
 特別論説

日本社会情報学会誌(JASI)はどのような研究を発表してきたか

What studies are published

in the Journal of the Japan Association for Social Informatics

日本橋学館大学 五藤 寿樹

 Nihonbashi University Hisaki GOTO

1. はじめに

日本社会情報学会 (JASI: The Japan Association for Social Informatics) 学会誌は、本号で第23巻2号となり、本号をもって最終刊となる。これは、かねてより本学会での懸案事項であった、いわゆる、もう一つの日本社会情報学会 (JSIS: The Japan Society for Socio-Information Studies) との協議が順調に進み、同学会と合併のすることを前提に、日本社会情報学会 (JASI: 以下、JASIは単に日本社会情報学会とし、JSISは日本社会情報学会 (JSIS) とする) は、2012年3月に解散し、2012年4月から会員は両学会が統合する、一般社団法人社会情報学会 (SSI: The Society for Social Informatics) に移行することになるからである。

本稿は、本誌の最終刊にあたり、筆者が最後の編集専門委員会委員長であることから、また本学会 (日本都市情報学会) 設立時の最初の幹事の一人であったことから、本学会がどのような研究をし、本誌がどのような研究を発表してきたかについて総括するのが目的である。

上述のことから、本稿では、まず日本社会情報学会の歴史について概説することで、本学会の研究動向について検討し、その後に日本社会情報学会学会誌での、掲載学術論文 (査読論文) について分析を行うこととする。

2. 日本社会情報学会について

日本社会情報学会の前進は、日本都市情報学会である。本学会の歴史を述べるにあたって、まず、日本都市情報学会から記述することとする。

2.1. 日本都市情報学会

日本都市情報学会は、1985年9月に専修大学神田校舎において、設立大会を開催し設立した情報系学会である。日本都市情報学会の設立経緯は、行政、都市、市民活動等の情報化にともない、都市情報についての研究会設立が模索されたことにはじまる。1985年5月に日本都市情報学会、初代会長となる秋山穰 (当時: 東京都立科学技術大学教授)、同、初代副会長となる茶谷達雄 (当時: 東京都総務局情報システム参事)、同、設立理事となる島田達己 (当時: 横浜商科大学教授) が東京新橋において研究会設置のための最初の会合を持ったことに始まる。筆者は、秋山教授研究室出身者として都市情報研究会の設立から幹事として関わり、新橋の会場も筆者が設定したものであった。また、1984年12月に多摩ルネサンス研究会 (現: 多摩川流域テクノルネサンス) が発足した。この研究会は、多摩地域の主要大学 (加えて、東京工業大学、東京大学)、企業、東京都庁、関係各市、中央各省庁関係者が参加し、現代社会の抱える諸問題を取り上げ、これらの解決に向けた研

究討論と提言を政治抜きで行う、産学官市民による交流の場として機能した。同研究会の主要メンバーである小林駿介（当時：東京農工大学教授、日本都市情報学会設立理事）、中川学（当時：一橋大学教授、日本都市情報学会設立理事）、熊田禎宣（当時：東京工業大学教授、日本都市情報学会初代副会長）らも都市情報研究会設立に賛同した。そして、同年7月に都市情報研究会設立発起人会が株式会社ぎょうせい会議室において開催され、行政の各分野、産業界、地域社会、市民各層等による学際的な情報化研究の場として研究会の設立が審議され、設立理事となる竹村憲朗（当時：専修大学教授）の発言で、日本都市情報学会としての学会として設立することが決定された。

このようにして設立された日本都市情報学会は、当時の高度情報化の中で対応が遅れていた、都市行政、都市社会、市民生活の情報化の問題に取り組む学会として、前述の1985年9月に設立した。その後1996年4月の学会名称変更まで、設立大会の翌年に第1回全国大会を青山学院大学で開催し、1995年の東京経済大学で開催した第10回全国大会まで計11回の大会開催をした。また定例研究会として研究会等を開催した。さらに学会誌として、1988年に第1号を創刊以来『日本都市情報学会学会誌』を1995年2月の第7号迄発刊している。

2.2. 日本社会情報学会

日本社会情報学会は、前述の日本都市情報学会が1995年9月の設立10周年記念全国大会において、これまでの学会活動の集約と今後の活動展望について理論的・実践的総括がおこなわれた。つまり、この10年のうちに急速な情報化、ネットワーク化が進展することにより日本都市情報学会の研究領域が急速に拡大、変質してきたことの再認識がなされた。さらに、1995年1月に発生した阪神淡路大震災での情報活動の影響も大きいといえる。そして、ネットワーク社会への対応等、社会の変化、発展に対応すべきことが前述の全国

大会会員総会で取り上げられた。この会員総会決定を受けて、1996年4月の臨時会員総会において、日本社会情報学会に改称することが決定された。

しかし、残念ながら、同年に日本社会情報学会(JSIS)の設立準備が行われており、また、同年に設立されることにより、両学会の蟠りは深みを増す一方になったのである。

このような状況のなか、日本社会情報学会としては、1996年に電気通信大学で開催した第11回全国大会から2011年に静岡大学で開催した第26回全国大会まで16回の大会開催をしてきている。定例研究会としての研究会を第133回まで、情報政策研究を第65回まで開催し、各種研究部会を設置し研究活動を行ってきた。また、学会誌としては、1996年発刊の第8号（第8巻1号）から日本社会情報学会学会誌として刊行し、2000年から年2回の刊行体制で、本号で第23巻2号となる。

しかし、前述のような不幸な状態を乗り越えるため、両学会では議論がなされ、2005年9月に京都大学で開催された第20回全国大会では、JASI&JSIS合同の全国大会として開催することとなった。その後、2006年に学習院大学で開催された第21回全国大会から、2011年に静岡大学で開催された第26回全国大会まで日本社会情報学会(JASI&JSIS)合同研究大会として開催することとなった。さらに2007年からはJASI、JSISの編集委員による英文誌の企画が進み、2008年3月に“Journal of Socio-Informatics”を刊行する運びとなり、これまでにVol.4 No.1まで刊行している。

この地道な活動より、2010年10月に両学会会長らによる統合のための会議がもたれ、18ヶ月の審議を経て、日本社会情報学会は27年の歴史を一旦収束し、2012年3月31日に臨時会員総会を持ち、本学会を解散し、新学会の一般社団法人社会情報学会(SSi)に統合することとなった。

2.3 本学会の研究動向

前述のように、日本都市情報学会は1980年代

特別論説－日本社会情報学会誌(JASI)はどのような研究を発表してきたか

発行年月日	巻(号)頁	タイトル	代表著者	キーワード					
1996.9.15	08(1), 89-100	公職選挙のための電子化投票システム	手島 健治	—	—	—	—	—	—
	08(1), 101-110	高齢者生活介護支援システムの実験評価と関連組織間の情報連携の分散協調方式について	越智 利夫	—	—	—	—	—	—
	08(1), 111-126	都市自治体における情報機器導入過程の時系列分析	五十嵐寧史	—	—	—	—	—	—
1997.9.30	09(1), 93-111	組織間生産流通情報ネットワークの進化過程に関する考察	林 敬三	情報技術	社会情報システム	組織間生産流通情報ネットワーク	流通革命	仲介型	
1998.9.30	10(1), 59-73	ケーブルテレビ業界における競争と事業運営に関する研究	鳥居 吉治	ケーブルテレビ事業者	ネットワーク	環境変化	競争	地域情報	
	10(1), 74-84	地域社会における有料老人ホームの社会的役割の変化	吉竹 弘行	有料老人ホーム	福祉資源				
	10(1), 85-97	情報コストから見た生活情報化の定量把握	佐藤 佳弘	生活	情報化	定量表現	デジタル情報	家計	
	10(1), 98-112	パーソナリティックエージェントに基づく組織硬直化に関する研究	岡田 勇	社会情報システム学	パーソナリティックエージェント	組織硬直化	計算機シミュレーション	マルチエージェントシステム	
1999.9.30	11(1), 69-84	地域情報化の進展と情報格差の要因分析：条件不利地域を対象として	山中 守	地域情報化	情報格差	社会経済規模	主成分分析	判別関数	
	11(1), 85-97	戦略的提携における緩やかな連結と組織間知識創造	松行 彬子	戦略的提携	知識創造	緩やかな連結	組織間学習	計画過程	
	11(1), 98-106	情報化による会計ディスクロージャーの変容	藤原 博彦	会計ディスクロージャー	電子的ディスクロージャーシステム	タイムリーディスクロージャー	インベスターレーションズ		
	11(1), 107-119	情報ネットワーク財の普及特性および互換戦略	岡本 隆	情報ネットワーク財	ネットワーク財	習熟	ロックイン	互換戦略	
	11(1), 120-134	情報ネットワーク社会における組織と個人の関係に関する一考察：信頼とコミットメントを醸成する情報ネットワークの可能性	小豆川裕子	情報ネットワーク	コミュニケーション革新	情報ハンドリグ力	企業組織	個人	
2000.3.31	12(1), 43-56	ニューラルネットワークの入出力間相互情報量に基づくデータ自動分割システム	菊地登志子	相互情報量	データ分割	データマイニング	漏えい学習	ニューラルネットワーク	
	12(1), 57-67	韓国の大統領選挙における「テレビ選挙」の分析	高 選圭	韓国大統領選挙	テレビ選挙	選挙情報	候補者情報	投票行動	
	12(1), 69-84	情報ネットワーク社会と限定合理性下における意思決定	菅原 進	限定合理性	不確実性	時間依存	局所的知識	ネットワークの外部性	
2000.9.30	12(2), 5-17	社会的価値志向に適合する開放型ネットワークの役割：個人による公的空間への情報発信支援について	刀川 眞	自己充実	表出的コミュニケーション	開放型ネットワーク	公的空間	情報発信	
	12(2), 19-32	中小企業を対象としたエネルギー・環境問題に関するWeb Siteの評価とその改良	永里 善彦	ウェブサイト	エネルギー・環境問題	アンケート分析	啓蒙・教育支援	中小企業	
	12(2), 33-40	金融資本市場の変容とIRの可能性	藤原 博彦	金融資本市場	インベスターリレーション	資本コスト	インターネット		
	12(2), 41-52	地方自治体の情報システム共同開発：介護保険事務処理システムの事例比較	大谷 二郎	介護保険事務処理システム	情報システム共同開発方式	参画型推進組織	広域行政情報化		
	12(2), 53-69	生活医療情報における情報組織化システムに関する研究	山路 学	生活医療	情報組織化	協調	支援	意思決定	
2001.3.31	13(1), 59-67	介護保険制度における要介護個人情報保護と拡散	石田 光広	情報公開	情報化社会	介護保険	個人情報保護	高齢者	
	13(1), 69-82	証券市場におけるディスクロージャー業務へのSTP導入と業務の効率化	税所 哲郎	STP(Straight Through Processing)	ディスクロージャー	情報共有化	データフロー		
2001.9.30	13(2), 5-15	インターネットによる地方自治体の情報受発信に関する基礎的研究	草瀬 美緒	地方自治体	インターネット	ホームページ	情報受発信	二極分化	
	13(2), 17-28	コミュニティ・チャンネルの効果に及ぼす視聴行動と地域アイデンティティの影響：滝野町を事例にして	植野 和文	コミュニティチャンネル	視聴行動	地域アイデンティティ	関心効果	話題効果	
	14(1), 31-44	電子投票エージェンシー作成を目的とした選挙争点抽出手法：2000年総選挙を対象として	佐藤 哲也	電子投票	選挙争点	議題設定	形態素解析	文書分類	
2002.3.31	14(1), 45-56	モバイルコミュニケーションにおける多様性の減少：エージェンシーベースアプローチ	山本 仁志	モバイルコミュニケーション	コミュニケーション	計算機シミュレーション	エージェンシーベースアプローチ	個人間コミュニケーションの特性	
	14(1), 57-69	地域情報化の新たな座標軸	中野 雅至	地域情報化	共働	計画的・結果主義	自然的・満足主義	持続可能	
	14(1), 71-83	聞き取り調査に基づく自己表出的個人ホームページ開設者の情報発信行動の分析	刀川 眞	個人ホームページ	自己表出	公的空間	情報発信		
2002.9.30	14(2), 47-61	デジタル著作権管理システム(DRMS)における制度的アプローチの研究：PCを対象とした私的録音複製金制度の問題	木村 誠	デジタル著作権	DRM	私的録音保証金制度	PC	共通目的事業	
	14(2), 63-76	コミュニティ情報化プロジェクトにおけるメディア・アート・プログラムの可能性	遠山 茂樹	デジタル・メディア・アート	メディア・アート	コミュニティセンター	メディア・リテラシー	地域情報化	
2003.3.31	15(1), 21-34	情報ネットワーク型製品の普及特性および普及策：個人の心的近接要因を導入したネットワーク外部性モデルを用いて	岡本 隆	ネットワーク外部性	心的近接要因	近隣	市場競争	普及策	
	15(1), 35-47	オルト・エリートと組織変化のダイナミズムについて：古書籍商業協同組合の情報化を中心に	桃塚 薫	オルト・エリート	アイデンティティ	正統化	情報化	組織変化	
	15(1), 49-60	非営利組織の抬頭と社会システムの変容	大野 潤	非営利組織	信頼	第3者機関	公共領域		
2003.9.30	15(2), 27-38	インターネット利用者の政治意識	佐藤 哲也	インターネット利用者	政治意識	政治参加	無党派層	地域活動参加	
	15(2), 39-51	インターネットにおける新しい公共圏創出の可能性：韓国の電子新聞におけるBBSの様相を中心に	金 相集	インターネット	マスメディア	間メディア性	電子新聞	総合的小公共圏	
	15(2), 53-64	地上デジタル放送を活用した行政サービスの可能性	植田 康孝	電子政府	データ放送	地域情報センター	規模の経済性	トランスログ費用関数	
2004.3.31	16(1), 43-58	非生産部門における情報設備の経済効果に関する定量分析	廣松 毅	情報設備率	労働生産性	成長会計	DEA		
	16(1), 59-75	e-調達基盤のための生産仕様のセマンティクスとその調整メカニズムの考察	菱山 玲子	電子調達基盤	インターネット	マルチエージェントシステム			
	16(1), 77-88	オンラインコミュニティにおけるソーシャル・ネットワーク分析のための肯定度モデル	横山 哲也	ソーシャル・ネットワーク分析	オンラインコミュニティ	肯定度モデル			
2004.9.30	16(2), 5-19	コンピュータ化したグループ議論支援システムの学校教育への適用：高等学校と大学院での利用方法の提案	伊藤 京子	グループ議論支援システム	実験授業	教育支援	議論		
	16(2), 21-29	ハッシュ関数を用いた公平な電子抽選方法	シュクリ アグス ファナル	抽選	ハッシュ関数	第三社信頼機関	公開掲示板BBS		
	16(2), 31-43	中小企業における情報システムのアウトソーシングとコア・コンピタンス：日韓企業のケース・スタディー	朴 英元	情報システム	アウトソーシング	コア・コンピタンス	参入障壁	信頼関係	
	16(2), 45-58	情報化社会における合理的無知：デジタルデバイド意識の集団差は存在するか	斎藤 嘉孝	デジタルデバイド	懸念	合理的無知	集団差	日本社会の情報化	
	16(2), 59-70	市民参加型インターネット新聞の社会的認知過程：韓国のohmynews.comを事例にして	金 相集	インターネット	市民参加	インターネット新聞	間メディア性	新聞	

表1-1 日本社会情報学会学会誌学術論文一覧（1）

発行年月日	巻(号)頁	タ イ ト ル	代表著者	キーワード				
2005.3.31	17(1), 41-55	電子自治体に対するニーズの分析：新潟県における自治体および住民調査を中心として	山口 直人	電子自治体	住民ニーズ	行政窓口サービス	費用負担	
	17(1), 57-66	要介護個人情報保護と利用の現状	石田 光広	情報システム	介護保険	個人情報保護	プライバシー	高齢者
	17(1), 67-83	コミュニティ・ネットワーク研究のバースペクティブ：ICTによる地域社会の具体的な問題解決に向けて	天野 徹	コミュニティ・ネットワーク	情報社会	ICT	問題解決	社会学的分析枠組み
2005.9.30	17(2), 35-49	リスク情報開示ゲームの提案：行政のリスク情報開示と住民の満足化に関するゲーム理論による分析	梅原 英一	リスク情報開示	満足度意思決定理論	累積プロセス理論	ガーディアン・エージェント	ファシリテーター
2006.3.31	18(1), 17-29	介護情報システムにおける個人データの範囲とサービス評価の構成要素	石田 光広	情報システム	介護保険	個人情報保護	高齢者	要介護者
	18(1), 31-44	情報社会における「自己」の多元性：その倫理的可能性	根村 直美	ポスト・モダン哲学	多元的自己	重層的な決定	既存の倫理への異議申し立て力	
	18(1), 45-58	コンテンツ政策の特徴と方向性	中村伊知哉	コンテンツ政策	デジタル化	産業振興	ポップカルチャー	子どもの表現力
	18(1), 59-70	環境配慮行動を促す環境教育プログラム開発のためのバスマodelの構築	諏訪 博彦	環境教育	環境配慮行動	バスマodel		
2006.9.30	18(2), 5-19	電子掲示板上のコミュニケーションにおける自己開示の返答性と感情的側面に関する分析	加藤 尚吾	自己開示	電子掲示板	コミュニケーション	感情	カウンセリング
	18(2), 21-37	オンラインコミュニティ類型を用いた利用と満足分析：日韓学生データを用いた利用行動の探索的研究	小笠原盛浩	オンラインコミュニティ	類型	関心	小集団	匿名性
	18(2), 39-58	常時接続ISP事業者の乗り換え理由に関するバスマodelの構築	江口 真人	構造化	価格以外の乗り換え理由	2つのセグメント	ニーズと行動特性	戦略構築の基礎資料
	18(2), 59-69	自治体の電子化レベルに関する実証的研究	東川 輝久	自治体	電子化レベル	ICT	アンケート調査	IT施策
2007.3.30	19(1), 29-44	価値志向性が情報コミュニケーションに与える効果の実証的研究	渡辺 光一	価値志向性	情報コミュニケーション	コンサマトリ	宗教	スピリチュアリティ
	19(1), 45-57	情報政策史の時代区分に関する提案：経済産業省と情報産業を中心に	砂田 薫	情報政策史	経済産業省	時代区分	通産省モデル	政策コミュニティ
	19(1), 59-69	マスメディア集中排除原則見直し議論に関する実証分析	植田 康孝	マスメディア集中排除原則緩和	規模の経済性	費用関数	情報格差	
2007.9.30	19(2), 5-16	放送番組二次利用の著作権許諾制度に関する研究	榊島栄一郎	放送と通信の融合	著作権	著作権接権	設定制度	放送番組
	19(2), 17-33	電子メールコミュニケーションにおける書き手の性別が読み手の感情面に及ぼす影響：大学生を対象とした実験による検討	加藤 由樹	電子メール	コミュニケーション	書き手の性別	感情	絵文字
2008.3.30	19(3), 5-17	社会的貢献を果たす企業情報システムについて	饗庭 正樹	社会的貢献	企業の社会的責任CSR	企業情報システム	インターネット	
	19(3), 19-31	情報支出から見た生活情報化のメディア特性	佐藤 佳弘	生活	情報化	メディア	家計	情報支出
2008.9.30	20(1), 29-39	ブログ空間上のコミュニケーション発生メカニズムの分析	山本 仁志	ブログ空間	コミュニケーション	コメント	トラックバック	カバース解析
	20(2), 43-55	インターネット利用行動と一般的信頼・不確実性回避との関係	藤原 正弘	インターネット利用行動	一般的信頼	UAI(不確実性回避)		
2009.3.31	20(2), 31-41	医師・患者関係における理想と現実のギャップが患者満足度に与える効果：医療消費者を対象とした共分散構造分析	塚原 康博	理想と現実のギャップ	患者満足度	共分散構造分析	情報提供	インフォームド・コンセント
	20(2), 17-30	Enron電子メールデータの解析とエージェントシミュレーションによる考察	松山 科子	エージェントベースシミュレーション	電メールネットワーク	個人間の情報流通	ネットワーク分析	
	21(1), 5-17	外国人支援から見た地方自治体のWebサイト：多文化共生とICT	馬場真知子	地方自治体	Webサイト	外国人支援	多文化共生	ICT
2010.3.31	21(1), 19-32	企業内SNS導入における有効性に関する調査研究	加藤菜美絵	企業内SNSの有効性	組織の問題解決	組織の意思決定モデル	実証研究	
	21(2), 23-33	位置情報爆発環境下における自己情報コントロール権実現方式	国司 輝夫	ステルス権	情報爆発	位置情報	粒度調整	自己情報コントロール権
	21(2), 35-45	情報セキュリティ意識の普及：ジョンソン・アンド・ジョンソンの事例を中心として	吉田健一郎	情報セキュリティ意識	情報セキュリティマネジメント	イノベーション	普及理論	
	21(2), 47-58	道路交通の人工排熱に着目した都市ヒートアイランド関連施策の評価：東京23区を対象としたGISによる評価	今井 康平	都市ヒートアイランド	人口排熱	道路交通	地図情報システム	東京23区
	21(2), 59-68	デジタル・ネットワーク環境下における著作権の在り方に関する考察	志鎌 由佳里	著作権法	著作権経済分析	保護水準	コンテンツ	
2010.9.30	22(1), 5-16	地方自治体の情報化に対する住民の局所的比較の影響に関するシミュレーション分析	西出 哲人	地方自治体	情報化推進	ヤードスティックコンベンション	シミュレーション	ネットワーク
	22(1), 17-30	地域において総合情報サービスを行うポータルサイトのあり方に関する研究：八王子市を事例とした考察	上野 亮	自治体ポータルサイト	地域ポータルサイト	八王子市	アクセシビリティ	ユーザビリティ
	22(1), 31-41	良書の読書と情報系大学生との関係性の研究	柴田 雅雄	良書の読書	WH O Q O L	テクノロジー依存症	共分散構造分析	
2011.3.31	22(2), 17-26	地域SNSの目的と効果の関連に関する定量的分析	後藤 省二	地域SNS	目的	効果	形態素解析	主成分分析
	22(2), 27-38	動画のタグ情報を利用したニュースシーンの選択手法の提案	中村 浩之	話題抽出	動画ニュース	評価指標	クラスタ	タグ
2011.9.30	23(1), 33-43	コミュニケーション構造の推移による大量SNSサイトの分類	山本 仁志	SNS	ライフサイクルモデル	コミュニケーション構造	オンラインコミュニティ	
	23(1), 45-56	災害時における地域SNSの活用：コミュニティの時系列推移に基づく分析	小川 祐樹	地域SNS	災害	コミュニケーション	ネットワーク	コミュニティ

表1-2 日本社会情報学会学会誌学術論文一覧（2）

のマイクロエレクトロニクスの進展のなか、企業経営の情報化が注力されるなかにおいて、都市行政、都市社会、市民生活の情報化の問題に取り組む学会として発足した。そして、技術の進展がネットワーク化に展開するとともに、社会基盤とし

ての公共的情報インフラと、社会的問題解決としての情報等が研究対象となってきた。例えば、本学会の伝統的な研究としての位置づけとなる、行政情報においては、日本都市情報学会時代では行政内の情報化を研究対象としていたことに対し

て、インターネットの急速な普及により日本社会情報学会では、行政内情報化に加えて住民に対する行政サービスを加味した電子政府が研究対象となっていた。

3. 日本社会情報学会学会誌の学術論文

本章では、日本社会情報学会学会誌における学術論文の研究動向について検討することにする。

既に中嶋（2002）の研究により日本都市情報学会学会誌の動向の研究が行われていることをうけ、日本社会情報学会学会誌における学術論文（査読論文）に焦点を当て分析することとする。

日本社会情報学会学会誌は、前述のように1996年発刊の第8巻1号から日本社会情報学会学会誌として刊行し、本号で第23巻2号となり、本号も含めて29冊の学会誌を発刊している。この日本社会情報学会学会誌に掲載された学術論文をまとめたものが表1-1および表1-2（以下、表1と総称する）である。ここでは、発行年月日、巻（号）、タイトル、代表著者（筆頭著者）、キーワードの順に学術論文を記載してある。なお、キーワードの掲載は第9巻1号からであることから、第8巻1号には記載がない。

3.1 キーワードの抽出と頻度

表1に記載した日本社会情報学会学会誌における学術論文のうち、第23巻1号までの81論文を分析対象とした。この表1のタイトル及びキーワード（以下キーワードと総称する）から、立命館大学樋口耕一先生開発のフリーウェアのKH Coderを利用して、計量テキスト分析を行った。その結果、抽出語としての上位12語が表2である。

表2のように、本学会誌におけるキーワードとして「情報」がもっとも頻度が高いものとなった。これは、日本社会情報学会が前述のように、社会基盤や社会的問題を扱うものであるが、アプローチ方法が「情報」であることから当然といえる。

また、キーワードとして「ネットワーク」が

「情報」の半分以下であるが次に多いものとなった。これは、前述の日本社会情報学会が社会の変化としてネットワーク社会への対応として学会名を変更した訳ではあるが、その現れであるといえる。

情報	90
ネットワーク	36
組織	20
コミュニケーション	19
電子	18
地域	17
自治体	17
社会	15
インターネット	14
コミュニティ	14
SNS	10
介護	10

表2 キーワードからの抽出語

さらに、キーワード「電子」は、電子政府、電子調達、電子投票等のように、旧来の行動がネットワーク化されることにより、このような用語が使われることに由来している。基本的には前述のネットワークと同様の概念に近いといえる。

最後にキーワード「地域」、「自治体」、「コミュニティ」等は日本都市情報学会からの伝統的な研究領域であり、それがネットワーク化により変容したわけであり、それらの研究がなされていることになる。

3.2 キーワードの時系列変化

次に上記キーワードについて、時系列による分析を行うこととする。

なお、本節で利用する図は、日本社会情報学会誌の巻号（発刊年月で表示）毎の抽出キーワードを、その巻号に掲載された学術論文数で除したものをグラフにした。つまり、平均値として1論文あたりの当該キーワード数として表示した。

図1 キーワード「情報」の時系列頻度

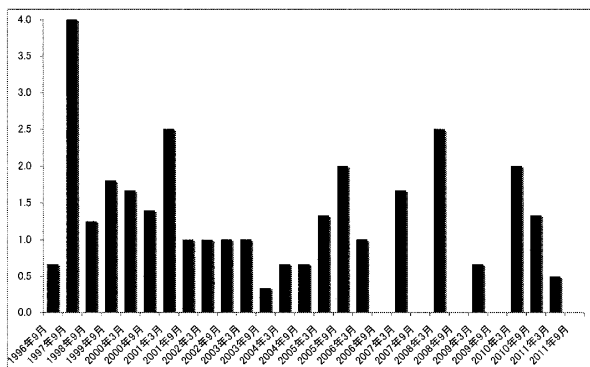
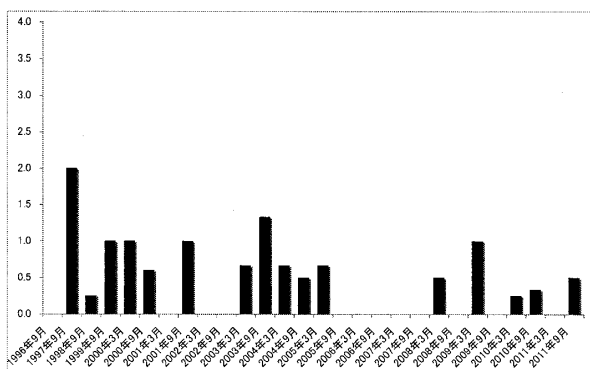


図1は、最も頻度の高いキーワード「情報」に関する図である。2003年迄は、平均1論文あたり情報のキーワードが1つは使われていることが理解できる。しかし、2006年以降存在しない場合がグラフから読み取れることとなる。この時期について表1で確認すると、情報に関する題材を取り上げているのであるが、より具体的なキーワードが使われていることがわかる。

つまり、本学会は情報を扱うのであるが、情報という概念が普遍化し、より具体的なキーワードが使われていると考えられる。

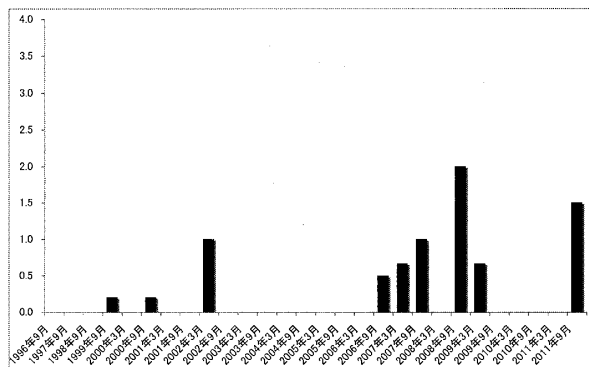
図2 キーワード「ネットワーク」の時系列頻度



このことは図2に示す、キーワード「ネットワーク」でも同様の結果である。図2のグラフ上に現れない時期にもネットワークを利用した技術や問題について発表がなされており、ネットワーク社会としてネットワークも普遍化し、より具体的

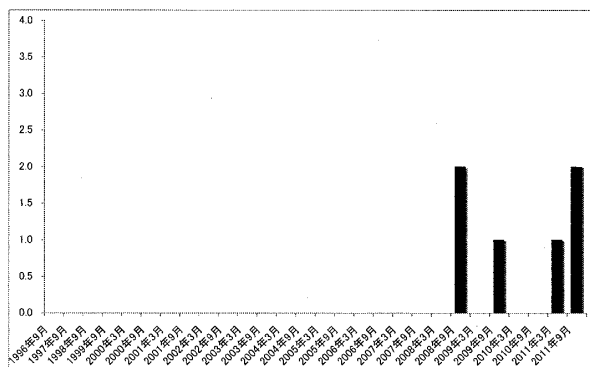
なキーワードが使われているといえる。

図3 キーワード「コミュニケーション」の時系列頻度



日本社会情報学会学会誌における、最近の研究で注目すべきは、ブログやSNS (Social Networking Service) に関する研究が活発化したことである。図3に示すように、キーワード「コミュニケーション」の動向として、2008年以降はブログやSNSのける研究である。

図4 キーワード「SNS」の時系列頻度

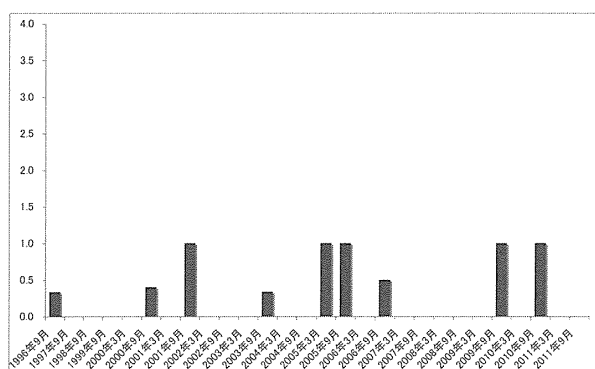


キーワード「SNS」はブログも含まれているが、図4に示すように、最近の研究としてはこの問題を扱うものが増えている。

最後に、本学会の伝統的な研究テーマである自治体について検討する。前述のように、行政内の情報システム構築から、インターネットによる住民サービスを軸足を置く電子政府として研究へと変容している。

図5では、当初は行政内システムの状況に関する研究であったが、2001年以降住民サービスの研究に移り、さらにそのレベルの研究となり、最近ではより具体的な研究に変化している。

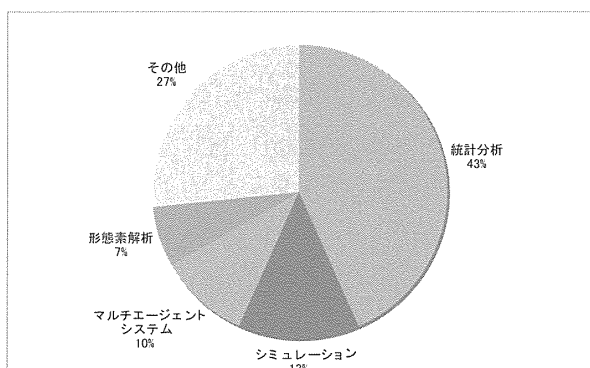
図5 キーワード「自治体」の時系列頻度



3.3 メソトロジーについて

日本社会情報学会学会誌における学術論文のメソトロジーについてキーワードに表現された項目から検討することにする。図6に示すように、キーワードにメソオロジーが記載された論文のうち、統計分析が約半数の43%を占めている。続いて、シミュレーション13%、マルチエージェントシステム10%、形態素解析7%の順であった。

図6 学術論文のメソトロジー



3.4 学術論文の採択率について

最後に、日本社会情報学会学会誌の学術論文採

択率について検討する。

図7 学術論文採択率

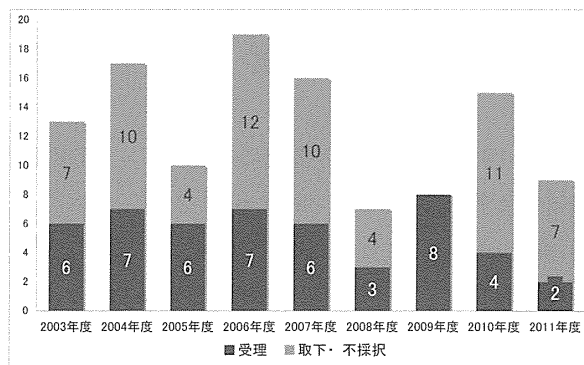


図7は、2003年度からの学術論文採択率のグラフである。このグラフに表示した期間の受付論文数は、114本で受理数が49本であった、このことから平均採択率は43.0%となる。しかし、残念ながら、ここ2年程の採択率は、25%程度か、それより下回る状況になっている。

一般に国際会議で、採択率が50%以下ならまともな会議、25%以下なら良い会議といわれている。それを援用すれば、本学会誌はまともな学会誌といえるが、採択率に関しては基準となるものが見当たらない。読者諸先生の判断に委ねることとする。

4. さいごに

本稿では、日本社会情報学会誌が最終刊となることに対して、本学会誌を総括するにあたって、日本社会情報学会の歴史について概説し本学会の研究動向について検討し、次に日本社会情報学会学会誌での、掲載学術論文（査読論文）について分析を行った。

本学会ならびに本学会誌は、会員諸先生のご協力のもと、運営・発刊されてきたことに対して感謝申し上げたい。また、編集専門委員会副委員長の岡田勇先生（創価大学）には、委員会運営等で多大なサポートをいただいた。さらに、本稿執筆

にあたり、メソロジー関係他でご協力いただいた。また、計量テキスト分析については編集専門委員会委員の櫻井慎一郎先生（明治学院大学）にご教授いただき、ここにあわせて感謝申し上げる。

参考文献

秋山穰（1988）「学会誌の創刊にあたって」『日本都市情報学会学会誌』Vol.1 No.1, pp.1-3

秋山穰（1996）「学会の発展的改称による本学会誌の改称に付いて」『日本社会情報学会学会誌』Vol. 8 No.1, pp.3-4

東京農工大学工学部資料編纂小委員会（2005）「東京農工大学工学部小金井キャンパス120年史」東京農工大学

中嶋聞多（2002）「われわれはいかなる学を形成してきたか：学会誌掲載論文ならびに大会発表の計量分析を通してみた社会情報が研究の特徴」『日本社会情報学会学会誌』Vol. 14 No.2, pp.37-44